

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 管理本部総務部長 (氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,449	△17.4	△30	—	22	△88.1	13	△82.5
21年3月期第2四半期	2,966	—	143	—	190	—	75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.52	—
21年3月期第2四半期	8.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,061	8,608	85.6	993.61
21年3月期	10,399	8,848	85.1	1,021.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,608百万円 21年3月期 8,848百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	0.7	440	△22.9	500	△23.8	200	△41.3	23.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	8,754,200株	21年3月期	8,754,200株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	89,952株	21年3月期	89,739株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	8,664,377株	21年3月期第2四半期	8,664,744株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業において輸出・生産に一部持ち直しの動きがみられるものの、企業業績は依然厳しい状況であります。その影響による設備投資の縮小、雇用情勢の悪化が一段と進む等、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

このような厳しい企業環境のなか、当社は企業繁栄に奉仕するため、新商品の開発と新分野・新規顧客の開拓に注力するとともに、コンサルタントをはじめとした人材の育成に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減や、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は24億49百万円（前年同期比17.4%減）となり、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益1億43百万円）、経常利益は22百万円（前年同期比88.1%減）、四半期純利益は13百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
		金額 (千円)	
コン サル テ ィ ン グ 統 轄 本 部	コンサルタント収入	1,247,772	88.6
	セミナー収入	214,936	81.0
	研修センター収入	74,947	72.6
	その他	4,280	54.4
	小計	1,541,937	86.4
ネットワーク本部		181,989	89.9
SP事業部		725,526	74.1
合計		2,449,453	82.6

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、厳しい経営環境に即した顧客業績に直結するコンサルティングにより、既存顧客の満足度を高め、経営協力契約の更新率の向上に取り組んでまいりました。

また、新規顧客獲得のため、商品プロモーションの強化、コンサルティングメソッド・教育カリキュラムの開発・提案に努め、コンサルタント人材の専門性と生産性の向上を図ってまいりました。

コンサルティング部門におきましては、教育売上については前年並みに回復しておりますが、経営協力契約数が期中平均324契約（前年同期372契約）と昨年秋以降の落ち込みを回復できず、また、診断売上の減少等により、売上高は12億47百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セミナー部門におきましては、企業の雇用調整の影響等により新入社員セミナーの受講者が減少し、幹部候補生スクールの受講者についても、都市圏を中心に落ち込みを見せたこと等により、売上高は2億14百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

研修センター部門におきましては、厳しい経営環境の中、企業は教育費用の削減のため外部施設の利用や集合研修を控える傾向にあり、売上高は74百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は15億41百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、今期よりリニューアルしたイーグルクラブ（E C）の入会促進に注力するとともに、引き続き金融機関との提携を積極的に進めてまいりました。一方、サービス面では、創業以来長年にわたり蓄積してきた経営改善ノウハウを、多様な情報コンテンツへと展開を図るとともに、会員情報誌・Webサイトを一新し、企画・内容等のさらなる質的向上と情報発信力の強化に取り組みました。

しかしながら、会員組織からの退会数が入会数を大きく上回る結果となったため、有料会員数は12,021会員（前年同期比13.0%減）となり、売上高は1億81百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、福岡市博多区に営業所を開設し、九州エリアでのきめ細やかなサービスの拡充を図り、顧客要望に迅速に対応することで、顧客基盤の拡大に尽力してまいりました。また、様々な顧客企業からのセールスプロモーションニーズにこたえるため、東京五課を新設し、商品分野の領域拡大と東京エリアの営業強化を図っております。これにより、成約件数は回復してきておりますが、1件あたりの注文数量の減少傾向が続いているため、売上高は7億25百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は100億61百万円となり、前事業年度末比3億37百万円減少いたしました。

流動資産は、配当金の支払等により現金預金が減少し、投資有価証券や長期預金への買いかえにより有価証券が減少したことにより、前事業年度末比7億75百万円減少いたしました。

固定資産は、投資有価証券や長期預金の取得により、前事業年度末比4億38百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は14億52百万円となり、前事業年度末比98百万円減少いたしました。

流動負債は、前受金の増加がありましたが、買掛金や未払金の減少等により、前事業年度末比1億15百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比17百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は86億8百万円となり、前事業年度末比2億39百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、19億58百万円となり、前事業年度と比べ4億75百万円減少いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が2億23百万円減少しましたが、前渡金が2億40百万円増加、仕入債務が89百万円減少、たな卸資産が87百万円増加したこと等により、1億16百万円の支出（前年同期5億40百万円の支出）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入13億99百万円等がありましたが、有価証券や投資有価証券の取得により11億99百万円の支出、有形・無形固定資産の取得による支出56百万円等があったことにより、1億円の支出（前年同期6億41百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億58百万円の支払等により、2億58百万円の支出（前年同期2億84百万円の支出）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月29日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,211	1,933,755
受取手形及び売掛金	373,221	596,244
有価証券	1,102,350	1,498,642
商品	74,953	22,435
原材料	47,713	13,198
その他	456,847	224,917
貸倒引当金	△2,776	△3,139
流動資産合計	3,510,521	4,286,054
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,446,496	1,492,393
土地	2,459,978	2,459,978
その他(純額)	117,898	96,115
有形固定資産合計	4,024,374	4,048,487
無形固定資産		
	27,532	20,375
投資その他の資産		
その他	2,499,157	2,044,161
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	2,499,152	2,044,161
固定資産合計	6,551,058	6,113,023
資産合計	10,061,580	10,399,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,183	231,335
未払法人税等	22,632	59,586
賞与引当金	170,500	189,800
その他	488,027	458,386
流動負債合計	823,343	939,108
固定負債		
退職給付引当金	216,931	211,542
役員退職慰労引当金	383,887	365,247
その他	28,561	35,160
固定負債合計	629,380	611,950
負債合計	1,452,723	1,551,059

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,277,879	5,524,615
自己株式	△38,799	△38,687
株主資本合計	9,413,927	9,660,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,661	△35,348
土地再評価差額金	△777,409	△777,409
評価・換算差額等合計	△805,071	△812,758
純資産合計	8,608,856	8,848,017
負債純資産合計	10,061,580	10,399,077

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,966,037	2,449,453
売上原価	1,490,028	1,235,423
売上総利益	1,476,008	1,214,030
販売費及び一般管理費	1,332,317	1,244,819
営業利益又は営業損失(△)	143,690	△30,789
営業外収益		
受取利息	15,194	13,232
受取賃貸料	25,165	28,805
その他	6,269	14,576
営業外収益合計	46,629	56,614
営業外費用		
雑損失	10	3,186
営業外費用合計	10	3,186
経常利益	190,309	22,637
特別利益		
貸倒引当金戻入額	404	358
特別利益合計	404	358
特別損失		
固定資産除売却損	4,874	75
減損損失	40,907	—
特別損失合計	45,782	75
税引前四半期純利益	144,932	22,920
法人税等	69,354	9,723
四半期純利益	75,577	13,197

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,932	22,920
減価償却費	38,963	69,624
減損損失	40,907	—
受取利息及び受取配当金	△6,340	△4,698
有価証券利息	△10,902	△8,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△404	△358
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,400	△19,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,267	5,388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,702	18,640
売上債権の増減額(△は増加)	46,235	223,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,915	△87,033
前渡金の増減額(△は増加)	△262,220	△240,767
仕入債務の増減額(△は減少)	25,849	△89,151
その他	△182,240	20,170
小計	△255,101	△90,076
利息及び配当金の受取額	14,864	10,061
法人税等の還付額	—	2,540
法人税等の支払額	△300,697	△39,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△540,934	△116,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,299,301	△1,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	799,725	1,399,262
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△199,220
有形及び無形固定資産の取得による支出	△316,520	△56,356
その他	274,504	△244,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,592	△100,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74	△106
配当金の支払額	△284,177	△258,448
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,255	△258,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,466,782	△475,544
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,073	2,433,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,517,291	1,958,211

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。